

DCトヨタ自動車／ トヨタグループ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：DCトヨタG

当ファンドは、特化型運用を行います。

2024年11月14日から2025年11月13日まで

第21期 決算日：2025年11月13日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、トヨタ自動車株式会社およびそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額 (期末)	48,870円
純資産総額 (期末)	14,275百万円
騰落率 (当期)	+31.5%
分配金合計 (当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

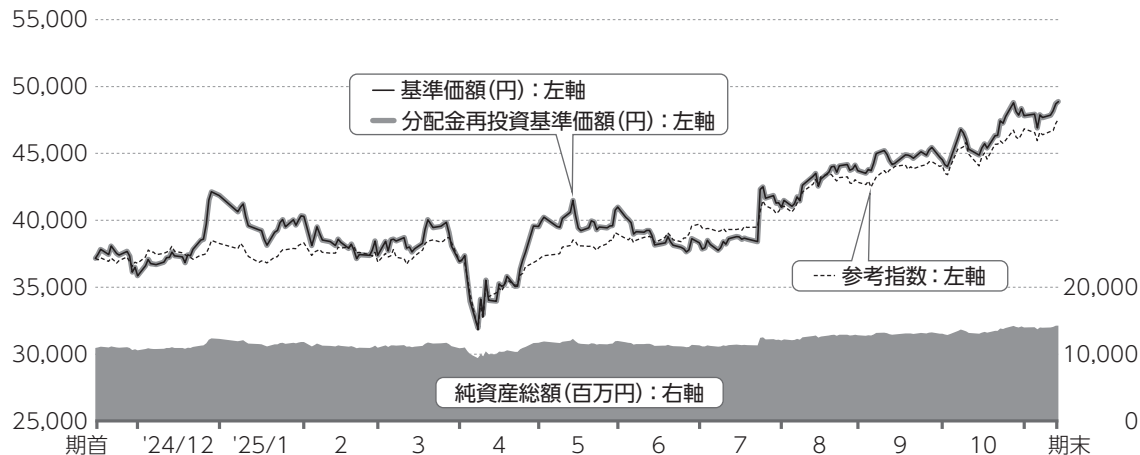
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	37,153円
期末	48,870円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+31.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社*のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、TOP I X(東証株価指数)採用銘柄)に投資しました。

*グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

上昇要因

- 米国株など海外株が堅調に推移したこと
- トヨタ自動車、アイシン、豊田通商などの株価が上昇したこと

下落要因

- 米国の関税政策などを発端とした世界的な景気悪化が警戒されたこと
- デンソーの株価が下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車株式の純資産総額に対する比率は約50%までとします。ただし、同社以外のグループ会社の各株式の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

1万口当たりの費用明細(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	306円	0.759%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は40,355円です。
(投 信 会 社)	(133)	(0.330)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(155)	(0.385)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.021)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	316	0.783	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

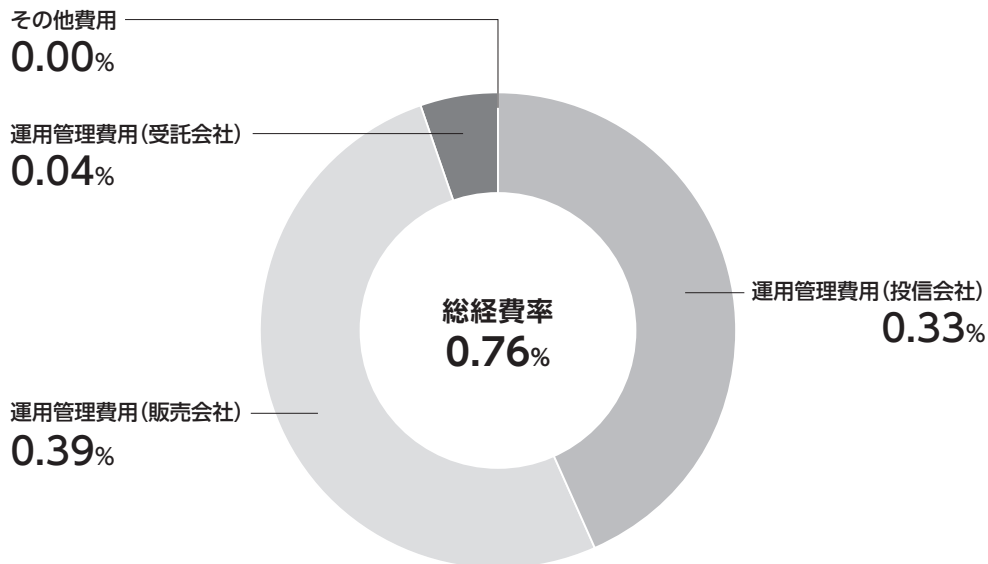
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.76%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月13日から2025年11月13日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.11.13 決算日	2021.11.15 決算日	2022.11.14 決算日	2023.11.13 決算日	2024.11.13 決算日	2025.11.13 決算日
基準価額 (円)	20,728	30,046	27,629	38,910	37,153	48,870
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	45.0	-8.0	40.8	-4.5	31.5
参考指数騰落率 (%)	—	22.8	-1.9	22.5	18.7	28.0
純資産総額 (百万円)	5,307	7,776	7,581	10,912	10,900	14,275

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジ推移が続きました。

期半ばは乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転し

ました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、国内GDP(国内総生産)速報値や米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明を経て自民党総裁選で高市氏が選任されると積極財政への期待から一段と上昇しました。その後も、国内の政局変動、日米金融政策会合、米政府機関閉鎖などの材料に反応しながらも、AI関連株の著しい上昇にも支えられて堅調な推移を続けました。

ポートフォリオについて(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

当ファンド

期を通じて、「トヨタグループ株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

トヨタグループ株式マザーファンド

●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、

残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス(投資配分比率の調整)に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。なお、2025年1月31日に共和レザーおよび澤藤電機がTOPIX

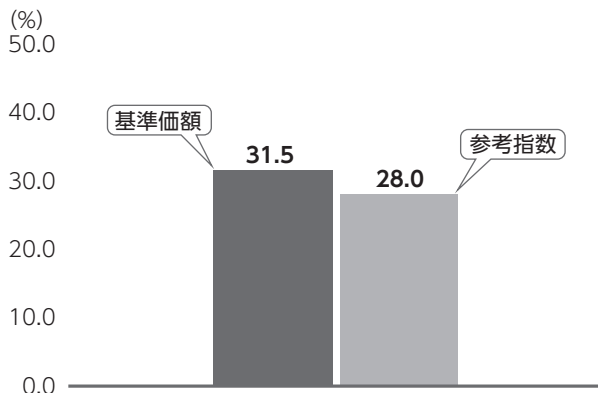
(東証株価指数)採用銘柄から除外されたことを受け、当ファンドの約款に定める運用の基本方針に則り、売却を行いました。期末現在17銘柄の株式を保有しています。

●リバランス

運用の基本方針に基づき、四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2024年12月末、2025年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	43,714

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「トヨタグループ株式マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動

きをとらえることを目標に運用を行います。

ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

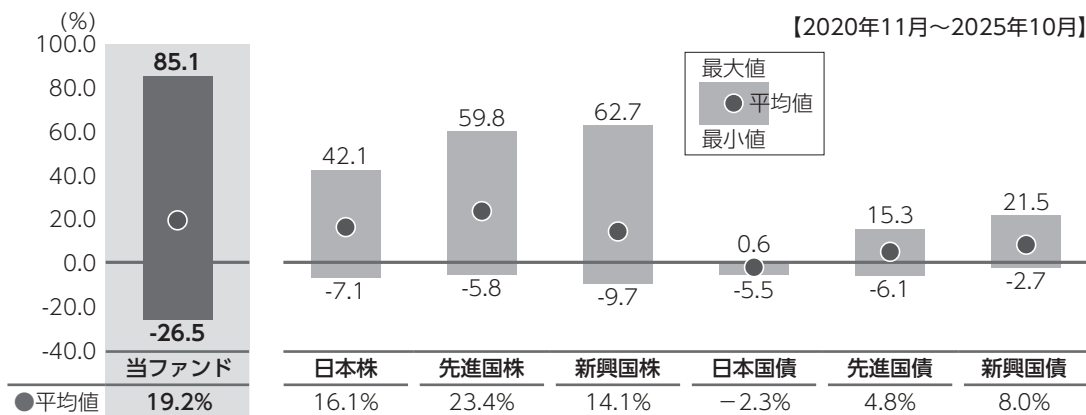
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2005年7月15日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、トヨタ自動車株式会社およびそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ株式マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■マザーファンドを通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に投資し、これらの銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。 ■株式の実質組入比率は、通常の状態 で高位を保つことを基本とします。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 <p>トヨタグループ株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

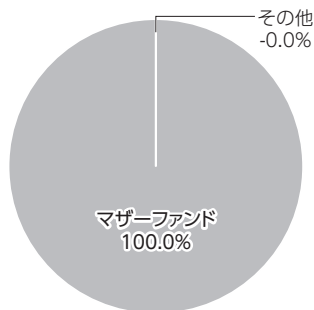
当ファンドの組入資産の内容 (2025年11月13日)

組入れファンド等

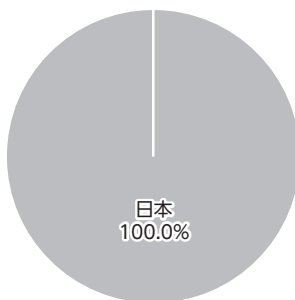
銘柄名	組入比率
トヨタグループ株式マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	-0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

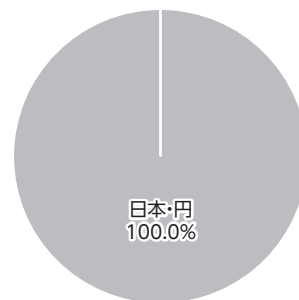
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第21期末 2025年11月13日
純資産総額	(円)	14,275,003,654
受益権総口数	(口)	2,921,005,571
1万口当たり基準価額	(円)	48,870

※当期における、追加設定元本額は492,650,222円、解約元本額は505,606,711円です。

組入上位ファンドの概要

トヨタグループ株式マザーファンド(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	14	(14)
合計		14	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

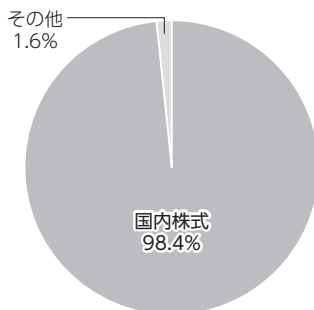
(基準日：2025年11月13日)

銘柄名	業種	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	49.3%
2 デンソー	輸送用機器	12.0%
3 豊田自動織機	輸送用機器	11.1%
4 豊田通商	卸売業	10.5%
5 SUBARU	輸送用機器	5.1%
6 アイシン	輸送用機器	4.2%
7 小糸製作所	電気機器	1.4%
8 ジェイテクト	機械	1.0%
9 豊田合成	輸送用機器	1.0%
10 トヨタ紡織	輸送用機器	0.9%
全銘柄数		17銘柄

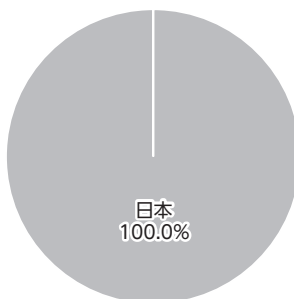
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

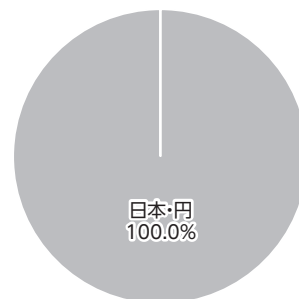
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年11月13日現在です。